

Title	R&D促進政策と有効需要-動学的アプローチ
Author(s)	浄土, 渉
Citation	大阪大学, 2001, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.11501/3183779
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	浄土渉
博士の専攻分野の名称	博士(経済学)
学位記番号	第15933号
学位授与年月日	平成13年3月23日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 経済学研究科経済理論専攻
学位論文名	R & D促進政策と有効需要 — 動学的アプローチ —
論文審査委員	(主査) 教授 小野 善康 (副査) 教授 池田 新介 助教授 大竹 文雄

論文内容の要旨

本研究は、独占的競争を伴う動学的一般均衡モデルを使って、R & D投資や企業の参入補助金といった供給サイドを刺激する政策が、有効需要に及ぼす効果を分析したものである。このような分析は、従来は完全雇用を前提にして、生産効率や独占の経済コスト (deadweight loss) に与える影響に注目したものがほとんどであった。これに対して本研究では、非自発的失業を説明するモデルを使って、有効需要に与える影響に注目している。

本研究の特徴は次の3点である。その第1は、経済主体の動学的最適化行動に基づいているということである。この特徴を備えていることにより、従来の失業や景気循環を扱うニューケインジアンの独占的競争モデルでは捉えることのできなかつた、異時点間の資源配分や貨幣経済におけるフローとストックの区別、将来の投資収益の不確実性等を扱うことができる。第2の特徴としては、失業や有効需要不足というマクロ経済的現象を扱っているということがある。そして第3は、独占的競争を前提にしているということである。独占的競争を仮定することにより、完全競争では分析できないテーマ、すなわち、企業の参入退出や将来の期待利潤を動機とするR & D投資の内生化、財のバラエティやクオリティーに影響を与える政策のマクロ経済的意味等を分析することができる。

本研究の目的は次のような論点の解明である。すなわち、1) 企業の参入退出と有効需要の関係、2) R & D投資と有効需要の関係、3) 財の品質向上と有効需要の関係、の3点である。第1の点は2章、第2の点は3章、第3の点は4章において、詳細に分析されている。

第1章では本研究のモデルの位置付けを明確にするために、ケインズの『一般理論』にはじまる「不況の経済学」の現在に至るまでの歴史を、特に失業と独占的競争に注目しながら概観していく。

第2章では、家計の動学的最適化行動から不況定常状態を導出したOno (2001) のモデルに財のバラエティを導入し、それを内生化することによって、企業参入の有効需要への効果を分析する。貨幣と独占的競争を考慮した動学的一般均衡モデルにおいて、企業参入を促す競争促進政策は有効需要に対して、相反する2つの効果をもたらす。一方では、新規企業の参入による雇用増加がインフレ率を上昇させることによって消費の利子率の上昇をもたらす、それが貨幣保有に比べて消費を有利にする効果である。他方では、企業参入による競争激化によって一企業当たりの生産量が減り、それが各企業の労働需要を減らし、デフレをもたらして貨幣保有に比べて消費を不利にする効果である。本研究では、競争促進政策として企業の固定費を削減するような補助金を考え、それによる新規参入が生み出す上記2つの効果を比較する。その結果、常に前者が後者を上回り、有効需要が増加するというを明らかにしている。

第3章では、Ono (2001) に Grossman and Helpman (1991b, ch 3) の Variety Expansion Model を導入し、財のバラエティを拡張するイノベーションを刺激する政策として、R&D補助金と中間財購入補助金を考え、それぞれの政策の有効需要への効果を比較検討する。流動性選好に下限のあるケインズ的な貨幣経済においては、消費の収益率である時間選好率の名目値が貨幣保有の収益率である流動性プレミアムに等しくなるところで、最適な消費水準が決定される。そのとき、消費が過少で不況が発生する可能性がある。このときR&D補助金政策を行うと、結果として最終財部門の生産性が上昇するため、それは中間投入財需要およびそれに派生して生じる労働需要を減少させる。したがって、ここで想定するような不況定常状態では、デフレ率は悪化し、これが消費の利子率を低下させて、有効需要を以前より低下させてしまうのである。

これに対して、最終財部門における中間財購入に対する補助金のケースでは、R&D補助金とは正反対の効果をもたらす。すなわち、それが中間財部門での労働需要を刺激するとともにイノベーションをも刺激し、これらの効果が最終財部門での生産性上昇による労働需要減少を凌駕する。その結果、デフレ率が緩和され、時間選好率の上昇を通して有効需要にプラスの影響を与えることになる。

第4章では、Ono (2001) に Grossman and Helpman (1991) の Quality Ladder Model を導入することによって、財の品質上昇による有効需要効果を分析している。Quality Ladder Model が想定しているような、単純な品質向上は、同じ量を消費してもそこから得られる効用の絶対水準が増大させるという効果をもたらす。これは少量の消費で家計を満足させてしまうため、消費よりも貨幣保有を選好させる結果となる。そのため、このような単純な品質向上を生み出すようなR&Dに対して、政府がそのコストの一定割合を負担するような補助金を支出すると、かえって有効需要にマイナスの影響を与えることが示される。

このように、同じ補助金政策でもそれがどの部門に向けられるかによって、有効需要への効果は大きく異なってくる。

論文審査の結果の要旨

新規参入促進政策の経済効果に関する従来の分析では、生産性への効果や独占力などによる市場の失敗への影響に注目していた。これに対して本研究では、失業を説明する動学モデルを使い、最終財部門やR&D部門への新規参入を促進する政策が有効需要に与える影響に注目して分析を進め、興味深い政策的インプリケーションを導いている。さらに、現在の日本のように規制緩和や新製品開発による景気の活性化を期待している状況では、このような分析は大変意義がある。以上から、博士（経済学）に十分に値すると判断する。